



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 一宮 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,661,946	11.5	97,558	77.7	108,972	69.2	61,897	75.6
22年3月期第3四半期	1,489,975	6.4	54,902	15.3	64,391	15.1	35,246	21.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	657.01	—
22年3月期第3四半期	374.47	374.12

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,097,993	462,275	41.9	4,886.99
22年3月期	899,612	406,381	45.0	4,297.29

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 460,405百万円 22年3月期 404,848百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				37.00	37.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

※22年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 売上高2兆円達成記念配当 3円00銭

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,154,000	6.8	112,800	29.2	125,100	23.1	67,900	21.4	720.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	96,648,974株	22年3月期	96,648,974株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	2,438,797株	22年3月期	2,438,794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	94,210,178株	22年3月期3Q	94,124,013株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部企業において、業績が改善傾向にあったものの、長引く株価の低迷、急激な円高、政治的不安定等、先行きの不透明感は依然として強く、全体的な回復にはまだまだ時間を要しており、それに伴い雇用環境・所得環境も依然として厳しい状況で推移、消費環境にも影響を及ぼしています。

当家電業界においては、エコポイント制度や夏の猛暑から残暑の影響により一部商品においては追い風があったものの、家電購入時の選択と集中も見られ、全体としては、依然として予断を許さない状況が続き、生き残りをかけた店舗間競争はますます激しさを増しました。

このような状況の中、当社グループでは、地デジへの切替えや、平成22年10月初旬に発表されたエコポイント制度変更（基準変更・期間延長等）により、11月末に大きな駆け込み需要が発生、対象商品の中でも特にテレビが好調に推移しました。また、猛暑・残暑の影響で冷蔵庫、エアコン、扇風機等の季節商品が好調に推移しました。その他、洗濯機、パソコン、携帯電話（なかでも、年末にかけて各メーカーより多くの機種が発売になったスマートフォンが大きく伸長）が好調に推移しました。

販促面においては、ポイント販売と現金値引き販促の前年との違いにより単価ダウンの影響が引き続き見られましたが、消費者のニーズをとらえたバランスの良い販促を実施し、大きな効果を上げました。

これまで取り組んできた「店舗効率向上改革」「キャッシュ・フロー改善向上改革」「経費削減改革」の3つの経営改革も継続して実践し、収益向上につなげました。

更に、現場主義改革実践のもと、顧客満足（CS）の向上のため、笑顔で挨拶を通じた人材育成を図り、サービス研修の強化等を積極的に推進してまいりました。

CSR活動についても、宮崎県口蹄疫被害支援募金活動をはじめ、自然をテーマにしたフォトコンテストの開催、教育支援の一環として高校・高等専門学校、大学などでの講義・講演、地域の駅伝大会等のイベントに女子陸上部が参加し地域の皆様とのかかわりを深めるなど、積極的な活動を行ってまいりました。更に、平成22年12月3日には、2008年に発生した中国大地震の被災者救済と被災地の復興に対する義援金寄付活動が評価され紺綬褒状を受章しました。CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート2010」をはじめとして「月次CSR活動」等、弊社ホームページへ掲載しております。（<http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html>）

店舗展開では、LABI新宿東口館など計25店舗開設し、テックランド日野店など7店舗を閉鎖しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、588店舗（直営店424店舗、連結子会社164店舗）となりました（非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は2,516店舗）。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,661,946百万円、営業利益が97,558百万円、経常利益が108,972百万円、四半期純利益が61,897百万円となり第3四半期連結累計期間としては、増収増益過去最高益となりました。

なお、当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ198,380百万円増加（前期末比22.1%増）して1,097,993百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、商品及び製品と受取手形及び売掛金が増加したこととあります。

負債は、142,485百万円増加（前期末比28.9%増）し635,717百万円となりました。主な要因は、借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したこととあります。

純資産は、四半期純利益等の増加により、55,894百万円増加（前期末比13.8%増）して462,275百万円となりました。この結果、自己資本比率は41.9%（前期末比3.1ポイント減）となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況の分析）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ95,283百万円増加して178,328百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、133,396百万円の収入（前年同期は104,871百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額及びたな卸資産の増加があったものの、仕入債務の増加及び税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,402百万円の支出（前年同期は28,564百万円の支出）となりました。これは主に、店舗開設に伴う有形固定資産の取得及び関係会社への貸付による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,653百万円の支出（前年同期は29,086百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月4日発表の通期業績予想に変更はございません。上記予想及び記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、重要性の乏しい子会社は、簡便な方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は、2,200百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、資産除去債務を7,420百万円計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	182,773	88,258
受取手形及び売掛金	58,205	41,301
商品及び製品	256,759	169,107
仕掛品	6	0
原材料及び貯蔵品	893	1,171
その他	47,410	53,567
貸倒引当金	△158	△122
流動資産合計	545,892	353,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,891	176,017
土地	152,730	151,723
その他（純額）	29,512	32,430
有形固定資産合計	361,134	360,171
無形固定資産		
投資その他の資産	31,485	30,590
投資その他の資産		
差入保証金	111,209	113,402
その他	50,428	44,542
関係会社投資損失引当金	△2,100	△2,100
貸倒引当金	△56	△278
投資その他の資産合計	159,481	155,566
固定資産合計	552,100	546,329
資産合計	1,097,993	899,612
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,149	84,940
短期借入金	47,120	38,214
未払法人税等	19,956	29,406
ポイント引当金	17,352	18,547
引当金	3,302	4,717
その他	66,869	53,462
流動負債合計	389,751	229,288
固定負債		
社債	129,151	129,204
長期借入金	75,966	99,298
引当金	20,908	18,420
資産除去債務	7,420	—
その他	12,518	17,019
固定負債合計	245,965	263,942
負債合計	635,717	493,231

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	342,192	287,011
自己株式	△23,045	△23,045
株主資本合計	461,183	406,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△778	△1,152
評価・換算差額等合計	△778	△1,152
少数株主持分	1,870	1,532
純資産合計	462,275	406,381
負債純資産合計	1,097,993	899,612

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,489,975	1,661,946
売上原価	1,111,761	1,275,237
売上総利益	378,213	386,709
販売費及び一般管理費	323,311	289,151
営業利益	54,902	97,558
営業外収益		
仕入割引	6,383	8,210
社債償還益	750	—
その他	4,702	5,319
営業外収益合計	11,835	13,529
営業外費用		
支払利息	1,297	1,467
為替差損	—	458
デリバティブ評価損	640	6
その他	409	182
営業外費用合計	2,347	2,115
経常利益	64,391	108,972
特別利益		
保険解約返戻金	12	—
賃貸契約違約金	51	25
投資有価証券売却益	113	9
その他	74	3
特別利益合計	251	38
特別損失		
減損損失	2,286	3,172
固定資産処分損	937	83
投資有価証券評価損	105	515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,932
その他	407	285
特別損失合計	3,737	5,988
税金等調整前四半期純利益	60,905	103,022
法人税、住民税及び事業税	27,736	40,680
過年度法人税等	37	0
法人税等調整額	△2,157	98
法人税等合計	25,617	40,779
少数株主損益調整前四半期純利益	—	62,242
少数株主利益	42	345
四半期純利益	35,246	61,897

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	60,905	103,022
減価償却費	17,046	16,259
のれん償却額	△775	△648
減損損失	2,286	3,172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,084	1,074
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	103	231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△709	△1,374
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,137	△1,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	△186
受取利息及び受取配当金	△1,109	△1,058
社債償還益	△750	—
支払利息	1,297	1,467
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	△9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,932
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,180	△17,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,421	△86,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,287	150,155
その他	13,305	15,071
小計	139,490	184,138
利息及び配当金の受取額	313	216
利息の支払額	△1,300	△1,388
法人税等の支払額	△33,632	△49,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,871	133,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△9,908
定期預金の払戻による収入	—	10,676
有形固定資産の取得による支出	△19,240	△13,126
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	188	208
関係会社株式の取得による支出	△3,114	△1,293
貸付けによる支出	△1,168	△6,021
貸付金の回収による収入	1,718	2,384
差入保証金の差入による支出	△8,808	△3,627
差入保証金の回収による収入	5,218	5,967
その他	△3,356	△660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,564	△15,402

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	347,133	314,100
短期借入金の返済による支出	△351,382	△302,900
長期借入れによる収入	8,914	500
長期借入金の返済による支出	△20,889	△26,126
転換社債の買入消却による支出	△5,250	—
社債の償還による支出	△6	—
リース債務の返済による支出	△4,496	△4,452
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△3,105	△3,769
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,086	△22,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,176	95,187
現金及び現金同等物の期首残高	47,956	83,045
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,142	—
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	96
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,276	178,328

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。